

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	外部団体育成事業			事業コード	0538
所属コード	131000	課等名	商工観光部 商工課	係名	工業係
課長名	後藤 敏弘	担当者名	阿部 昌彰	内線番号	3713
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（旧総合計画体系における位置づけ）

総合計画 体系（旧）	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	まちに活力を与える工業の振興	コード	2
	基本事業	中小企業の経営力の強化	コード	4
予算費目名 (H26)	一般会計 7 款 1 項 2 目 工業振興事業（001-01）			
特記事項 (H26)				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	昭和 61 年度
根拠法令等 (H26)	無し			

(2) 事務事業の概要

市内の工業団地が行う催事開催費用の一部を負担し、工業団地への理解とものづくりに対する市民の認識を高める。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

盛岡手づくり村開村（昭和 61 年）、盛岡中央工業団地操業（平成 3～4 年）後、市民に各工業団地への理解を深めていただくことを目的として開始された。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

工業系事業所が少なく、商業系事業所が多い当市において、将来的にバランスの良い産業の発展を図るとともに雇用の場を提供するため、まず市民に工業やものづくりに対する理解を深めていただき、新たな産業振興の方向性について考えていただくことが必要であり、本事務事業は今後とも継続する必要がある。

なお、盛岡中央工業団地で操業時（平成 4 年）から平成 20 年度まで団地まつりを開催していたが、団地内企業の経営状況悪化等によりその後の開催が困難となり、市民への周知機会が減っている。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

まつり参加企業及びまつりへの来場者

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 見込み	26 年度 実績
A まつり参加企業等(各まつり合計)	団体	56	46	34	35	39
B まつり来場者(各まつり合計)	人	9,398	9,454	7,785	8,000	11,224
C						

(3) 26 年度に実施した主な活動・手順

- ・実行委員会等への出席参加
- ・まつり当日の運営補助
- ・負担金支出の事務

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 実行委員会, ワーキング会議等への出席	回	5	5	5	5	5
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

盛岡手づくり村の各企業の活動の活性化を図る。

まつりの活性化を図ることを通じて、工業団地に対する市民の理解及び地場産業への市民の周知等を深める。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A まつり参加団体数の前年比較（本年 団体数÷前年団体数）	■上げる □下げる □維持	%	133	83	74	103	115
B. まつり来場者数の前年比較（本年 来場者数÷前年来場者数）	■上げる □下げる □維持	%	97	101	83	103	144
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 計画	26 年度 実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0	0

	②県	千円	0	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0	0
	④一般財源	千円	280	280	280	280	266
	⑤その他()	千円	0	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	0	0	266
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	80	80	80	80	80
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	320	320	320	320	320
計	トータルコスト A+B	千円	600	600	600	600	586
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている。

理由：本事業は、市内の工業団地を市民に周知し、工業やものづくりに対する市民の理解を深めることにより、中小製造業等の振興を図るものであり、政策体系に合致している。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

理由：中小企業振興策の一環として行っているものであり、市が応分の負担を行っているものである。

③ 対象の妥当性

拡大の余地がある。

理由：本事業は、市民に工業やものづくりに触れていただく催事等を行う既存工業団地の企業や組合で構成される団体を対象としているため、市内の各工業団地において何らかの催事を行う実行委員会等の組織化が考えられる。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

その内容：催事は市民に定着しているほか、実施主体企業にとって絶好のPRの場であることから、廃止または休止した場合の影響が大きいと思われる。また、当市でも催事等の準備・実施を通じて、地域の企業とコミュニケーションや相互理解を図っており、廃止・休止はこれらの機会が減少し、市の産業施策遂行がスムーズにできなくなる恐れもある。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上余地がある。

その内容：事前PRを十分に行うことにより、より多くの市民が参加できるよう誘導するとともに、併せて地場企業への理解、地場産品の利用頻度を高め、愛着等を深める活

動が必要である。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

公平・公正である。

理由：催事開催に当たり、参加中小企業は妥当であると思われる。また、催事開催に当たり、参加中小企業も応分の負担を行っており、受益者の費用負担は妥当であると思われる。

(4) 効率性評価

削減できない。

その内容：最低限の負担金支出にとどめており、これ以上の削減は催事開催自体に支障が出るとと思われる。また、市として打合せ協議や催事運営支援も必要最低限で行っており、人件費についても削減は困難である。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	工業の振興	コード	23
	小施策（推進項目）	地場企業の経営力の強化	コード	23-1

(2) 改革改善の方向性

市民参加型イベント、工場内見学など催事内容の工夫や新規催事内容の検討をする。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

催事運営の中心となる企業の日常業務との調整及び予算の確保。主催団体自体で問題意識を持ち、課題を解決し、事業や会を発展させるという意欲を持続させること。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

製造業の振興を図るためには、市民の理解が基本であり、事業推進に向けた努力が必要である。鉄器祭り等ではその成果が現れてきているが、工業団地での催事開催は、団地側の事情から困難であり、今後は、他都市等の事例を調査研究するとともに、産業博覧会、南部鉄器展示会等の研究などを通じて、引き続き関係機関との連携を深めていくこととする。